



# 2022年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

（一財）自治体国際化協会交流支援部交流親善課

## 2022年度 姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

### 1 趣旨

クレアでは、地方自治体（自治体）に国際交流事業の参考としていただくことを目的に、海外の自治体との交流事業などの実績を調査し、その結果を公表しています。今回は、姉妹（友好）都市提携を締結している自治体の活動概況を紹介します。より詳細な数値や過去のデータ、自治体の取組実績は当課のホームページからご覧ください。

(<https://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html>)

### 2 調査の概要

#### (1) 調査時期

2023年6月

#### (2) 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している自治体です。2023年3月31日現在、姉妹（友好）都市提携数は1,796件です。

#### (3) 調査内容

2022年度中の海外との交流事業について、「事業分類」および「事業内容」を調査しました。

### 3 調査結果の概要

#### (1) 姉妹（友好）都市との交流事業の状況について

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける一方で、オンラインなどを活用した事業の実施や対面での事業を再開する自治体が増え、交流事業数が増加しました。回答があった自治体において、2022年度中に計画された国際交流事業件数は1,484件です。そのうち、新型コロナウイルス感染症により何らかの影響があった事業は793件と、全体の約53%

に及んでいます。都道府県では計画された242事業のうち、計画通り実施できた事業は109件/45.0%、市区町村では1,242事業のうち582件/46.9%でした。

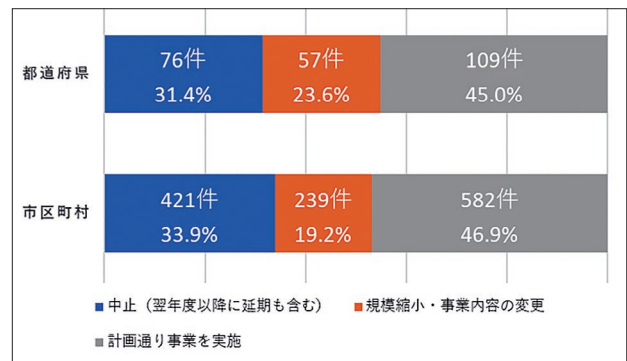


図1-1：新型コロナウイルス感染症拡大による影響

また、交流事業件数の推移において、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2021年度と比較すると、2022年度は約51%の増加となり、交流事業の実施に回復の傾向が見られます。

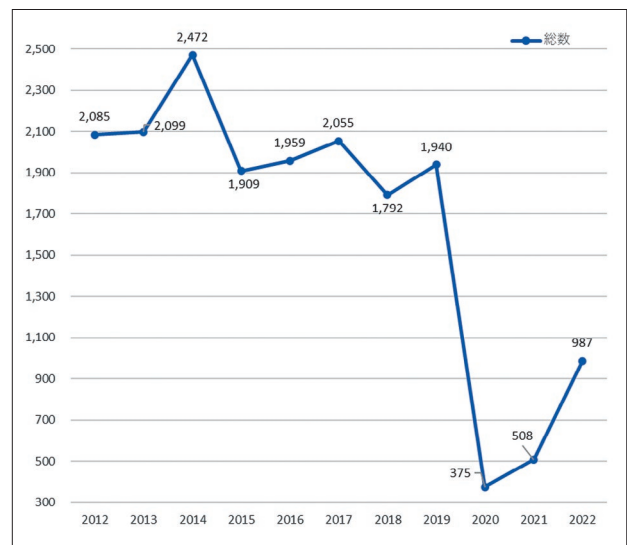


図1-2：交流事業件数の推移（総計）

1自治体あたりの交流事業件数の推移を見ても、都道府県、市区町村ともに2021年度から増加傾向がうかがえます。

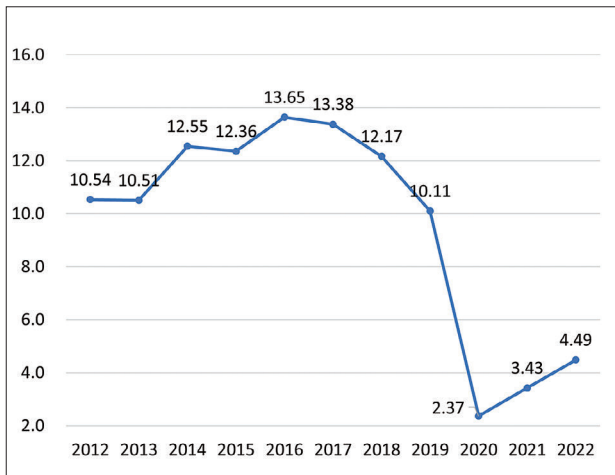


図1-3: 1自治体あたりの交流事業件数の推移 (都道府県)

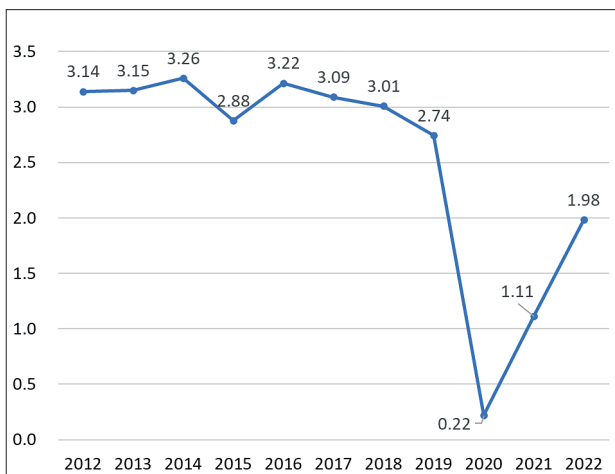


図1-4: 1自治体あたりの交流事業件数の推移 (市区町村)

### (2) 国際交流の総事業費について

2022年度中に行われた国際交流活動にかかる1自治体あたりの事業費は、都道府県では回答があった32団体のうち、5,000千円未満の自治体が最も多く、50.0%でした。5,000千円以上の事業は16団体/50.0%でした。

市区町村では、回答があった336団体のうち、5,000千円未満と回答した自治体は全体の88.1%を占めました。

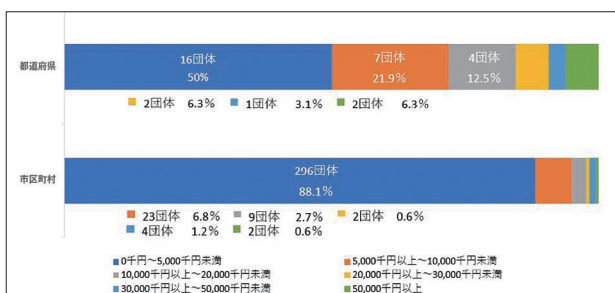


図2-1: 1自治体あたりの総事業費の割合 (2022年度)

### (3) 姉妹(友好)都市との交流事業分野について

2022年度中、都道府県において最も多く行われた交流分野は「行政」(71件/42.8%)です。次いで「教育」(44件/26.5%)、「文化」(29件/17.5%)の順となっています。2021年度は「行政」(82件/34.0%)、次いで「教育」(72件/29.9%)が多かったことを考えると、事業の交流分野に大きな変化は見られなかったと考えられます。

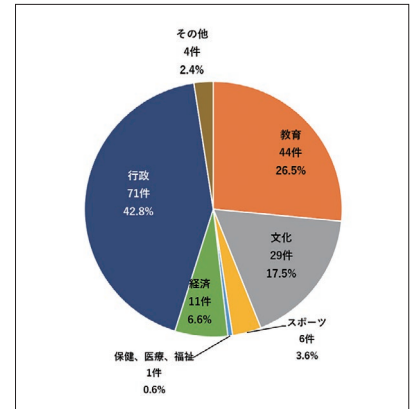


図3-1: 交流事業の分野別割合 (都道府県)

市区町村において最も多く行われたのは「教育」(268件/32.6%)、次いで「行政」(262件/31.9%)でした。都道府県と同様に2021年度から事業の交流分野に大きな変化は見られなかったものの、経済分野での交流においては、25件と2021年度から19%増加するなど、観光関連の事業などが再開されつつある様子が見受けられます。

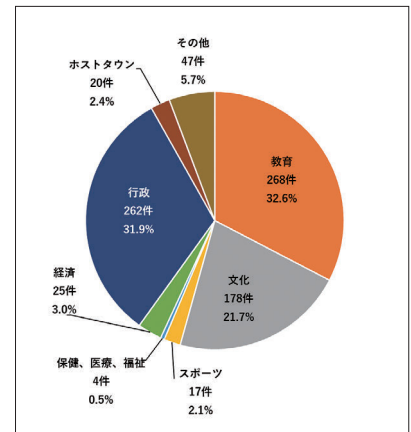


図3-2: 交流事業の分野別割合 (市区町村)

### ◆◆◆◆ おわりに ◆◆◆◆

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く一方で、自治体の交流事業件数に増加が見られ、中止となった事業件数も減少しているなど、オンラインでの事業実施に加え、対面での事業が徐々に再開される傾向が見られました。しかしながら、コロナ禍で途絶えた事業の再開に苦慮している自治体も多く、コロナ禍を経て自治体に求められる海外との交流事業の内容や実施方法については、改めて検討の課題となっていると言えます。クリアでは、自治体などの参考となる取り組みの情報を積極的に収集し、発信していきます。